

長野県報 平成14年12月27日号外別冊

(大正2年10月16日)
(第3種郵便物認可)

財 政 の あ ら ま し

平 成 14 年 12 月

長 野 県

はじめに

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成14年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成13年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成14年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	16
3	資金繰りの状況	19
4	県有財産と長期借入金の状況	20
5	平成13年度決算の概要	26

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	36
2	長野県電気事業の業務の状況	41
3	長野県ガス事業の業務の状況	47
4	長野県水道事業の業務の状況	50
5	長野県観光施設事業の業務の状況	53

第1 財 政 の 状 況

1 平成14年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、1兆47億629万5千円でしたが、その後の6月、9月の県議会の議決と7月の専決による予算の補正措置によって、あわせて39億6,142万2千円が追加され、累計で1兆86億6,771万7千円となりました。その状況は第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、厳しい経済・雇用情勢が続く中で、新たな産業の育成から雇用の創出を目指して即効性が見込まれる経済・雇用対策を展開するとともに、当初予算編成以降新たに予算措置が必要となった施策を行うために必要な経費を計上しました。

経済・雇用対策では、知的クラスターの創成支援のための運転資金の貸付、中小企業融資制度資金の拡充、ビジネスプランの早期事業化支援事業に要する経費を計上するとともに、雇用のセーフティネットを一層充実するための離転職者等の再就職支援、就職活動支援員の派遣、障害者の様々なニーズに対応できる多機能な人材育成に要する経費、緊急雇用創出特別基金を活用した雇用創出に要する経費を計上しました。

教育関係では、稲荷山養護学校改築のための実施設計費、スーパーサイエンスハイスクール指定に伴う経費、完全学校週5日制に対応した体験活動やボランティア活動を支援するための経費を計上しました。

このほか、浅川ダム本体工事の一時中止に伴う平成13年度分の損害賠償金を計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成14年度6月補正予算主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額
[経済・雇用対策関係]	
中小企業融資制度資金	1億8427万1千円
即効型ビジネスプラン創出支援事業費	266万6千円
離転職者再就職等支援事業費	4724万4千円 (再掲)

就職活動支援員派遣事業費	2034万 円 (再掲)
障害者(児)ホームヘルパー等養成研修事業費	184万8千円
緊急雇用創出特別基金事業費	1億3948万2千円
知的クラスター創成事業貸付金	4億 円

[教育関係]

稲荷山養護学校改築事業費	5564万4千円
(債務負担)	8億 303万9千円)
スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業費	2674万9千円
地域教育力活性化支援事業費	3309万9千円

[その他]

浅川ダム本体工事一時中止に伴う損害賠償金	1416万2千円
----------------------	----------

(再掲)は、緊急雇用創出特別基金事業費の再掲。

(2) 7月専決予算

7月の専決処分による補正は、知事の失職による知事選挙費及びこれに伴う県議会議員補欠選挙費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成14年度7月専決予算主要事業一覧)

事業名	予算額
知事選挙費	11億6405万6千円
県議会議員補欠選挙費(上田市選挙区・下伊那郡選挙区)	4481万 円

(3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、雇用対策のほか、福祉、生活環境、農林、土木、教育などの経費を計上しました。

雇用対策としては、緊急雇用創出特別基金を活用して、福祉施設の情報提供、自動車騒音に関するデータ整備、廃棄物の不法投棄を防止するための監視活動などに要する経費を計上するとともに、市町村で実施する雇用創出事業への助成費を計上しました。

福祉関係では、母子家庭の母親や寡婦の就業を支援するための介護ヘルパー養成講座の追加開催に要する経費を計上しました。

生活環境関係では、中信地区における廃棄物処理施設検討委員会で引き続き立地候補地域の抽出を行うための経費を計上しました。

農林関係では、県営豊平地区のほ場整備の基盤盛土工事に要する経費、間伐を促進するための林業機械の導入等への助成費などを計上しました。

土木関係では、浅川・砥川について、流域全体からの洪水流出量を低減するための河道対策調査、基本高水を再検証するための水位流量観測に要する経費を計上するとともに、台風等により発生した地すべり対策に要する経費を追加計上しました。

教育関係では、養護学校等で医療的ケアを必要とする児童・生徒に対する訪問看護サービスへの助成費を計上するほか、稲荷山養護学校の仮設校舎を設置するための債務負担行為の設定を行いました。

このほか、新たな中長期ビジョンを策定するための経費、しなの鉄道の経営改革のために行う篠ノ井・長野間の旅客流動調査費、林野火災消火のための資機材の整備費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成14年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
林野火災空中消火用資機材整備事業費	1444万8千円
中長期ビジョン(仮称)策定費	156万4千円
篠ノ井・長野間旅客流動調査費	700万 円
電子自治体共同アウトソーシング調査研究費	4000万 円
県税等過誤納金還付金	8億5000万 円
母子家庭等就業支援講習会事業費	1298万7千円
緊急雇用創出特別基金事業費	1億4390万4千円
中信地区・廃棄物処理施設検討委員会費	1166万 円
外来魚駆除実証試験事業費	380万 円
ほ場整備事業費	2億8000万 円
間伐推進整備事業費	2970万 円
河道対策調査事業費	4585万9千円
水位流量観測事業費	4082万 円
災害関連緊急地すべり対策事業費	3億8100万 円
盲・ろう・養護学校要医療的ケア児童等学習支援事業費	907万2千円
稲荷山養護学校改築事業費	(債務負担 1億2025万4千円)

(4) 財政事情

本県では、経済悪化の影響から県税収入が戦後最大の落込みとなる一方で、義務的な経費が増加し財政の硬直化が進んでいること、過去の借入金の返済が財政を圧迫していることから大幅な財源不足が発生しており、このままでは平成16年度に財政再建団体への転落も想定される危機的な状況に直面しています。

このため、本年4月に今後5年間に行うべき財政改革の基本的考え方を取りまと

めた「財政改革基本方針」を策定しました。本県の目指す財政改革は、単に収支の帳尻を合わせるのではなく、これまでの常識や慣習を良い意味で打ち破り、真に必要な施策に大胆な発想で財源配分を行うとともに、産業の活性化と雇用の創出を図ることにより安定的な財源を確保し、21世紀型の新たな財政システムを構築することです。こうした考え方にに基づき、現在、財政改革に向けた具体的取組みと今後の施策展開の方向性をとりまとめた「財政改革推進プログラム」の策定を行っています。

今後の財政運営に当たっては、財政改革の理念に沿って、新たな社会・経済システムの構築に向けて、中長期的な展望の下に納税者の視点から県の財政構造、県行政のあり方そのものを改革し、持続可能な財政構造を構築していくとともに、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていくための施策に積極的に取り組んでいくこととしています。

第1表

平成14年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	7 月 補 正 (専 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	2061億 976万3千円	円	円	円	2061億 976万3千円
2 地方消費税清算金	459億8200万 円	円	円	円	459億8200万 円
3 地 方 譲 与 税	34億8200万 円	円	円	円	34億8200万 円
4 地方特例交付金	14億5000万 円	円	円	円	14億5000万 円
5 地 方 交 付 税	2591億 円	円	10億 円	2億 33万9千円	2603億 33万9千円
6 交通安全対策特別交 付金	10億1524万2千円	円	円	円	10億1524万2千円
7 分担金及び交付金	87億2866万8千円	円	円	1612万 円	87億4478万8千円
8 使用料及び手数料	204億 30万2千円	円	円	円	204億 30万2千円
9 国 庫 支 出 金	1787億6570万3千円	6076万4千円	円	3億6422万3千円	1791億9069万 円
10 財 産 収 入	23億8605万1千円	円	円	円	23億8605万1千円
11 寄 付 金	5433万8千円	円	円	円	5433万8千円
12 繰 入 金	414億 689万6千円	1億3948万2千円	円	1億4390万4千円	416億9028万2千円
13 繰 越 金	1千円	9147万6千円	2億 886万6千円	6億2309万1千円	9億2343万4千円
14 諸 収 入	957億6733万1千円	5億6855万3千円	円	3億9960万4千円	967億3548万8千円
15 県 債	1400億5800万 円	円	円	1億4500万 円	1402億 300万 円
合 計	1兆 47億 629万5千円	8億6027万5千円	12億 886万6千円	18億9228万1千円	1兆 86億6771万7千円

(2) 歳出

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	7 月 補 正 (専 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	16億 157万7千円	円	円	円	16億 157万7千円
2 総 務 費	359億7632万8千円	1633万4千円	12億 886万6千円	8億9856万4千円	381億 9万2千円
3 民 生 費	755億9743万5千円	735万4千円	円	1814万6千円	756億2293万5千円
4 衛 生 費	210億6713万6千円	円	円	円	210億6713万6千円
5 労 働 費	74億2825万5千円	5199万9千円	円	5920万5千円	75億3945万9千円
6 生 活 環 境 費	53億7148万7千円	円	円	1億 6万7千円	54億7155万4千円
7 農 林 水 産 業 費	822億6073万5千円	円	円	3億5288万4千円	826億1361万9千円
8 商 工 費	756億7855万 円	5億8693万7千円	円	円	762億6548万7千円
9 土 木 費	1775億4867万 円	5411万1千円	円	4億5434万3千円	1780億5712万4千円
10 警 察 費	454億 528万7千円	円	円	円	454億 528万7千円
11 教 育 費	2144億6647万5千円	1億4354万 円	円	907万2千円	2146億1908万7千円
12 災 害 復 旧 費	123億5384万3千円	円	円	円	123億5384万3千円
13 公 債 費	1873億9519万1千円	円	円	円	1873億9519万1千円
14 諸 支 出 金	624億5532万6千円	円	円	円	624億5532万6千円
15 予 備 費	1億 円	円	円	円	1億 円
合 計	1兆 47億 629万5千円	8億6027万5千円	12億 886万6千円	18億9228万1千円	1兆 86億6771万7千円

第2表

一般会計歳入歳出予算(9月現計)

(1) 歳入

区分	平成14年度現計予算		平成13年度最終予算		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	比較増減額(A)-(B)	前年比(A)/(B)
1 県税	2061億 976万3千円	20.4%	2478億9784万円	23.5%	△ 417億8807万7千円	83.1%
普通税	1725億 505万3千円	17.1	2125億6438万7千円	20.2	△ 400億5933万4千円	81.2
目的税	336億 471万円	3.3	353億3345万3千円	3.3	△ 17億2874万3千円	95.1
2 地方消費税清算金	459億8200万円	4.6	467億3659万1千円	4.4	△ 7億5459万1千円	98.4
3 地方譲与税	34億8200万円	0.3	35億4824万円	0.3	△ 6624万円	98.1
4 地方特例交付金	14億5000万円	0.2	16億7900万4千円	0.2	△ 2億2900万4千円	86.4
5 地方交付税	2603億 33万9千円	25.8	2654億1817万2千円	25.2	△ 51億1783万3千円	98.1
6 交通安全対策特別交付金	10億1524万2千円	0.1	9億5952万2千円	0.1	5572万円	105.8
7 分担金及び負担金	87億4478万8千円	0.9	110億5971万2千円	1.1	△ 23億1492万4千円	79.1
8 使用料及び手数料	204億 30万2千円	2.0	207億6186万5千円	2.0	△ 3億6156万3千円	98.3
9 国庫支出金	1791億9069万円	17.8	1919億8108万円	18.2	△ 127億9039万円	93.3

10	財 産 収 入	23億8605万1千円	0.2	29億3175万 円	0.3	△	5億4569万9千円	81.4
11	寄 付 金	5433万8千円	0.0	7265万7千円	0.0	△	1831万9千円	74.8
12	繰 入 金	416億9028万2千円	4.1	246億4684万7千円	2.3		170億4343万5千円	169.2
13	繰 越 金	9億2343万4千円	0.1	10億1037万3千円	0.1	△	8693万9千円	91.4
14	諸 収 入	967億3548万8千円	9.6	976億1069万 円	9.3	△	8億7520万2千円	99.1
15	県 債	1402億 300万 円	13.9	1371億4546万6千円	13.0		30億5753万4千円	102.2
	合 計	1兆 86億6771万7千円	100.0	1兆 534億5980万9千円	100.0	△	447億9209万2千円	95.7

(2) 歳出(目的別)

区分	平成14年度現計予算		平成13年度最終予算		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	16億 157万7千円	0.2%	16億6524万6千円	0.2%	△ 6366万9千円	96.2%
2 総務費	381億 9万2千円	3.8%	425億5823万1千円	4.0%	△ 44億5813万9千円	89.5%
3 民生費	756億2293万5千円	7.5%	727億5741万1千円	6.9%	28億6552万4千円	103.9%
4 衛生費	210億6713万6千円	2.1%	202億1836万3千円	1.9%	8億4877万3千円	104.2%
5 労働費	75億3945万9千円	0.7%	129億9561万7千円	1.2%	△ 54億5615万8千円	58.0%
6 生活環境費	54億7155万4千円	0.5%	62億 170万2千円	0.6%	△ 7億3014万8千円	88.2%
7 農林水産業費	826億1361万9千円	8.2%	1007億6466万6千円	9.6%	△ 181億5104万7千円	82.0%
8 商工費	762億6548万7千円	7.6%	783億7570万4千円	7.4%	△ 21億1021万7千円	97.3%
9 土木費	1780億5712万4千円	17.6%	1975億1300万9千円	18.8%	△ 194億5588万5千円	90.1%
10 警察費	454億 528万7千円	4.5%	467億3042万8千円	4.4%	△ 13億2514万1千円	97.2%
11 教育費	2146億1908万7千円	21.3%	2143億5028万1千円	20.4%	2億6880万6千円	100.1%
12 災害復旧費	123億5384万3千円	1.2%	83億6973万5千円	0.8%	39億8410万8千円	147.6%
13 公債費	1873億9519万1千円	18.6%	1783億 671万6千円	16.9%	90億8847万5千円	105.1%
14 諸支出金	624億5532万6千円	6.2%	725億5270万 円	6.9%	△ 100億9737万4千円	86.1%
15 予備費	1億 円	0.0%	1億 円	0.0%	0千円	100.0%
合計	1兆 86億6671万7千円	100.0%	1兆 534億5980万9千円	100.0%	△ 447億9209万2千円	95.7%

(3) 性質別歳出予算

区分	平成14年度現計予算		平成13年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 給与関係及び一般行政経費	5670億 581万1千円	56.2%	5750億 633万1千円	54.6%	△ 80億 52万 円	98.6
(1) 給与関係費 (投資分を除く)	2822億 3946万7千円	28.0	2770億 1031万9千円	26.3	52億 2914万8千円	101.9
(2) 物件費	339億 815万1千円	3.4	321億 6016万2千円	3.1	17億 4798万9千円	105.4
(3) 維持補修費	18億 3171万3千円	0.2	18億 7853万5千円	0.2	△ 4682万2千円	97.5
(4) 扶助費	204億 5275万4千円	2.0	211億 1158万6千円	2.0	△ 6億 5883万2千円	96.9
(5) 補助費等	1441億 1935万7千円	14.3	1508億 7002万5千円	14.3	△ 67億 5066万8千円	95.5
(6) 積立金	23億 7354万1千円	0.2	86億 4353万 円	0.8	△ 62億 6998万9千円	27.5
(7) 出資金	3億 4万8千円	0.0	4億 3473万5千円	0.0	△ 1億 3468万7千円	69.0
(8) 貸付金	817億 8078万 円	8.1	828億 9743万9千円	7.9	△ 11億 1665万9千円	98.7
2 投資的経費	2517億 839万5千円	25.0	2981億 8158万9千円	28.3	△ 464億 7319万4千円	84.4
(1) 普通建設事業費	2393億 5455万2千円	23.7	2894億 5499万5千円	27.5	△ 501億 44万3千円	82.7
公共事業費	1458億 8454万6千円	14.5	1730億 6359万1千円	16.4	△ 271億 7904万5千円	84.3
単独事業費	698億 5748万7千円	6.9	867億 4422万2千円	8.2	△ 168億 8673万5千円	80.5
国直轄事業負担金	236億 1251万9千円	2.3	296億 4718万2千円	2.8	△ 60億 3466万3千円	79.6

(2) 災害復旧事業費	123億5384万3千円	1.2	87億2659万4千円	0.8	36億2724万9千円	141.6
公共事業費	121億3596万5千円	1.2	82億6345万6千円	0.8	38億7250万9千円	146.9
単独事業費	2億1787万8千円	0.0	1億627万9千円	0.0	1億1159万9千円	205.0
国直轄事業負担金	円	—	3億5685万9千円	0.0	△ 3億5685万9千円	皆減
3 公債費	1866億3173万2千円	18.5	1775億8819万6千円	16.9	90億4353万6千円	105.1
(1) 元利償還金	1865億3173万2千円	18.5	1736億7796万6千円	16.5	128億5376万6千円	107.4
(2) 一時借入金利子	1億 円	0.0	39億1023万 円	0.4	△ 38億1023万 円	2.6
4 繰出金	32億2177万9千円	0.3	25億8369万3千円	0.2	6億3808万6千円	124.7
5 予備費	1億 円	0.0	1億 円	0.0	0千円	100.0
合計	1兆86億6771万7千円	100.0	1兆534億5980万9千円	100.0	△ 447億9209万2千円	95.7
給与関係費(投資分を含む)	2876億1592万1千円	28.5	2835億4552万1千円	26.9	40億7040万 円	101.4

第3表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調

区 分 税 目	平 成 13 年 度			平 成 14 年 度				
	調 定 額	前年 対比 %	収 入 額	前年 対比 %	調 定 額	前年 対比 %	収 入 額	前年 対比 %
個 人 県 民 税	379億5202万6千円	99.5	132億6782万2千円	98.9	367億1134万6千円	96.7	127億3723万5千円	96.0
法 人 県 民 税	90億8053万5千円	107.7	86億7429万5千円	110.5	63億1009万2千円	69.5	60億1925万4千円	69.4
県 民 税 利 子 割	148億5442万3千円	184.7	148億5462万7千円	184.7	35億4943万1千円	23.9	35億4983万1千円	23.9
個 人 事 業 税	27億4055万4千円	102.1	11億5311万2千円	99.2	25億1380万8千円	91.7	10億7376万 円	93.1
法 人 事 業 税	411億2656万4千円	110.0	398億8490万 円	111.8	259億3750万 円	63.1	252億3407万1千円	63.3
地 方 消 費 税	126億5176万8千円	92.9	126億5176万8千円	92.9	119億1935万9千円	94.2	119億1935万9千円	94.2
不 動 産 取 得 税	51億5907万5千円	95.8	38億8384万 円	94.0	50億3542万3千円	97.6	38億3692万5千円	98.8
県 た ば こ 税	21億7957万7千円	98.3	17億8337万8千円	98.4	21億 600万7千円	96.6	20億 473万3千円	112.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	10億1634万6千円	94.9	9億7830万 円	93.5	9億9919万8千円	98.3	9億3809万4千円	95.9
自 動 車 税	383億3100万7千円	101.1	355億1684万8千円	100.5	384億 449万7千円	100.2	353億7667万7千円	99.6
鉦 区 税	757万3千円	89.2	646万5千円	82.0	810万3千円	107.0	629万4千円	97.4
狩 猟 者 登 録 税	円	-	円	-	円	-	円	-

固定資産税	1億5701万6千円	68.6	6864万 円	63.4	2億3098万9千円	147.1	1億 814万8千円	157.6
自動車取得税	48億4254万8千円	103.9	38億9558万3千円	105.4	41億9863万1千円	86.7	33億3037万6千円	85.5
軽油引取税	140億6168万 円	98.9	82億3994万7千円	100.5	127億3106万9千円	90.5	77億7589万7千円	94.4
入 猟 税	円	-	円	-	円	-	円	-
料理飲食等消費税	326万7千円	64.2	1万9千円	17.5	230万6千円	70.6	2万1千円	110.5
特別地方消費税	7916万9千円	32.4	473万2千円	3.0	6832万9千円	86.3	213万6千円	45.1
合 計	1842億4312万8千円	105.7	1448億6427万6千円	107.9	1507億2608万8千円	81.8	1139億1281万1千円	78.6

第4表

平成14年度普通交付税決定額

区分	平成14年度 (当初算定) (A)	平成13年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
基準財政需要額 (a)	4428億4316万3千円	4564億727万2千円	△ 135億6410万9千円	97.0
基準財政収入額 (b)	1860億7031万1千円	1955億5051万3千円	△ 94億8020万2千円	95.2
交付基準額 (a) - (b) (c)	2567億7285万2千円	2608億5675万9千円	△ 40億8390万7千円	98.4
調整額 (d)	2億7251万3千円	3億3805万5千円	△ 6554万2千円	80.6
交付税額 (c) - (d) (d)	2565億33万9千円	2605億1870万4千円	△ 40億1836万5千円	98.5

第5表

平成14年度特別会計予算

区分	平成14年度		平成13年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公債費	166億3345万9千円	166億3345万9千円	125億 93万 円	41億3252万9千円
印刷事業費	1億1090万3千円	1億1090万3千円	1億2387万2千円	△ 1296万9千円
市町村振興資金貸付金	23億1424万1千円	23億1424万1千円	18億7609億3千円	4億3814万8千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億6718万 円	3億6718万 円	3億4079万 円	2639万 円
心身障害者扶養共済事業費	4億2061万5千円	4億2061万5千円	4億1609万9千円	451万6千円
小規模企業者等設備導入資金	32億 99万1千円	32億 99万1千円	85億 518万3千円	△ 53億 419万2千円
農業改良資金	8億1957万9千円	8億1957万9千円	8億3077万4千円	△ 1119万5千円
漁業改良資金	4505万8千円	4505万8千円	4537万4千円	△ 31万6千円
県営林経営費	4億6490万5千円	4億6490万5千円	4億5799万1千円	691万4千円
林業改良資金	2億9034万2千円	2億9034万2千円	2億8631万8千円	402万4千円
流域下水道事業費	146億1110万5千円	146億1110万5千円	167億5894万3千円	△ 21億4783万8千円
合計	392億7837万8千円	392億7837万8千円	421億4236万7千円	△ 28億6398万9千円